### 第199回政策課題勉強会

# 人口減少社会における土地利用・住宅政策のあり方

~都市・郊外・地方部、それぞれの空き家問題とその処方箋~

東洋大学理工学部建築学科野澤千絵

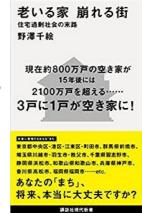
# 住宅過剰社会とは

世帯数を大幅に超えた住宅がすでにあり、 空き家が右肩上がりに増えているにもかかわらず、

将来世代への深刻な影響を見過ごし、 居住地を焼畑的に広げながら、

大量に住宅をつくり続ける社会のこと。

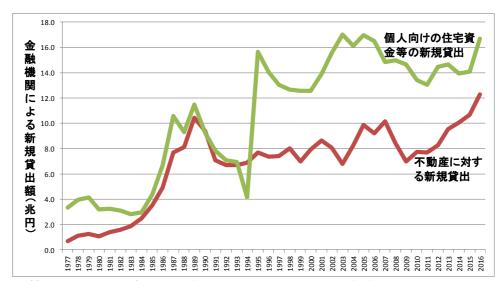
このまま住宅過剰社会を続けると・・・ 資産としての住宅の有用性が根本から揺らぎかねず、 安心して住宅を資産として持てなくなる危険性が あるのではないか。



拙著「老いる家 崩れる街~住宅過剰社会の末路」 (講談社現代新書) 2016年11月

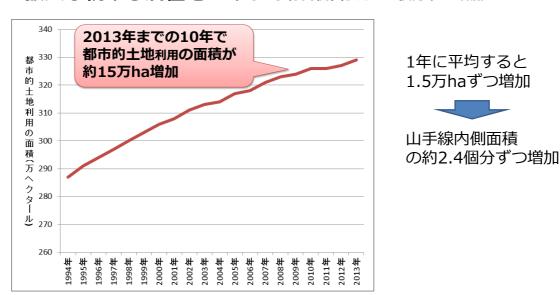
1

### 2016年の金融機関による新規の不動産融が過去最高に



金融機関による不動産・住宅資金等への新規貸出額の推移 (出典:日本銀行「貸出先別貸出金」(2016年2月9月発表)より作成)

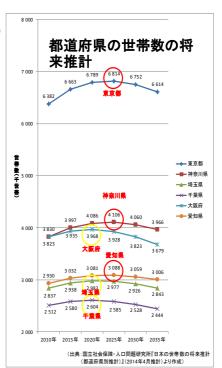
# 拡大し続ける居住地~1年で山手線内側面積の2.4個分ずつ増加



出典: 平成27年度土地所有・利用現況調査報告書(平成28年3月), 国土交通省土地・建設産業局企画課より作成

# 2019年全国の世帯数も減少に転じる





## 増え続ける「その他空き家」

### 全国の「その他空き家」増加率 5年間で1.2倍

8,000 → 甲府市 ━ 松本市 ━—福井市 → 水戸市 → 全国(単位: 千戸) 【出典】 住宅・土地統計調査 に基づき作成 ※平成15年のデー タは、市町村合併前 であり、人口規模が いさい町村が含まれていないため、実際の数より少なくなっている可能性が

空き家率の高い施行時特例市の「その他空き家」の 増加スピード

「住生活基本計画(全国計画)」の目標 その他空き家318万戸(2013年)を、 2025年に400万戸程度に抑える

2025年には このままのスピードとして 計算すると・・・

平成20年から25年の増加率 住宅総数 その他空き家」 増加率 増加率 甲府市 1.064 1. 354 太田市 1.098 1.346 松本市 1.077 1. 160 福井市 0.996 0.946 水戸市 1.044 1. 104 全 国 1.053 1. 187

※住宅・土地統計調査に基づき作成(平成15年のデータは、市町村合併前の人口規模が小さい町村が含まれていないため、平成20年から25年の増加率を対象とした。)

あと8年で、 その他空き家の 増加率を半減 できるか?

### 大量の空き家予備軍

908万戸

将来、空き家となる危険性が ある、65歳以上の者のみの世 帯が住む一戸建て住宅

■甲府市:14,920戸 ■太田市:11,440戸 (※住宅·土地統計調査(平成25年))

# その他空き家の増加スピードが高い甲府市と太田市の共通点

- ■平地で郊外に農地、自家用車の依存率が高い。
- ■自家用車を利用すれば、買い物、通勤、通院といった 生活に支障がないと判断。
- ■条例で市街化調整区域の開発規制の緩和を展開



### だらだらと広く薄く居住地が拡大

#### ■甲府盆地

市街化区域(市街化を促進すべき区域)等の人口密度は低下している のに、郊外の農地エリアの市街化調整区域等で人口密度が上昇。

#### ■太田市

市街化区域よりも地価が安く、都市計画税も不要ということもあり、市街化 調整区域の農地エリアに、虫食い状に多くの住宅が建ち並んだ。



### 大量の空き家予備軍

空き家予備軍となる危険性がある、65歳 以上の者のみの世帯が住む一戸建て住宅

■甲府市:14,920戸 ■太田市:11,440戸

(※住宅·土地統計調査(平成25年))

# 駅に近いほど、戸建て等の空き家率が高い(全国·東京都·大阪府)



図表 空き家の立地動向(最寄り鉄道駅までの距離別) 出典:国土交通省社会資本整備審議会第42回住宅宅地分科会資料(2015年10月26日)

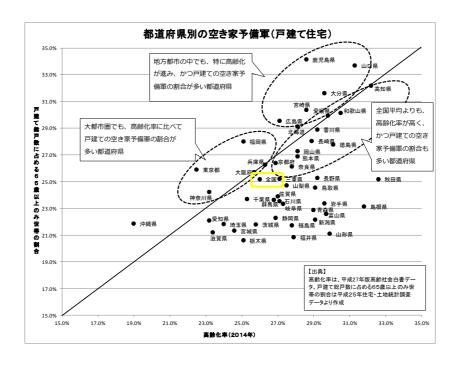
# 都市の中心が古くて、 郊外が新しい

市街化した時期から年数を経ると、 居住者の高齢化により、 施設等に入居したり、 相続後に相続人が引き続き住まず 空き家化

※子供世代は既に各自、家を購入済で、 相続しても、実家を継がない人が多い (+人の長寿命化)

### 大量相続時代の到来

団塊世代の実家相続+団塊ジュニアの実家相続



### 首都圏の戸建て空き家予備軍ランキング①

■都心から20km圏内の戸建ての空き家予備軍ランキング

_ = :	Drown Billey / Je Co				
順位	市区町村名	戸建ての 空き家予備軍 (戸建てに住む 「高齢者のみ世帯」)	戸建ての 空き家予備軍率 (戸建て総戸数に占める 「高齢者のみ世帯」の割合)		
1位	台東区	6,430	33.3%		
2位	品川区	12,710	32.2%		
3位	練馬区	34,050	31.9%		
4位	北区	13,140	31.6%		
5位	杉並区	24,450	30.8%		
6位	豊島区	8,650	30.6%		
7位	三鷹市	8,030	30.0%		
8位	武蔵野市	5,190	29.3%		
9位	中野区	10,720	28.5%		
9位	新宿区	6,930	28.5%		
11位	渋谷区	4,400	28.3%		
12位	幸区(川崎市)	5,150	27.8%		
13位	荒川区	6,700	27.5%		
14位	目黒区	8,830	27.4%		
15位	江戸川区	24,950	26.7%		
16位	大田区	24,360	26.6%		
17位	文京区	5,790	26.3%		
18位	狛江市	3,370	26.2%		
19位	市川市	18,340	26.1%		
20位	板橋区	14,050	25.8%		
都心から20	Okm圏内の42市区町村の	戸建ての空き家	予備軍の合計		
=423,770戸					

■都心から20~30km圏内の戸建ての空き家予備軍ランキング

順位	市区町村名	空き家予備軍 (戸建てに住む 「高齢者のみ世帯」)	空き家予備軍率 (戸建て総戸数に占める 「高齢者のみ世帯」の割合
1位	花見川区(千葉市)	10,000	30.2%
2位	国分寺市	6,690	28.6%
3位	美浜区(千葉市)	1,640	27.7%
4位	神奈川区(横浜市)	8,790	27.5%
5位	小平市	9,200	27.4%
6位	府中市	9,350	26.3%
6位	大宮区(さいたま市)	4,830	26.3%
8位	小金井市	5,130	26.2%
9位	鎌ヶ谷市	7,370	26.0%
10位	保土ヶ谷区(横浜市)	8,750	25.8%
11位	西東京市	8,520	25.6%
12位	国立市	2,680	25.4%
13位	習志野市	5,900	25.1%
14位	多摩区(川崎市)	5,990	24.8%
15位	港北区(横浜市)	10,520	24.7%
15位	浦和区(さいたま市)	5,590	24.7%
17位	中区(横浜市)	3,970	24.6%
17位	東村山市	6,900	24.6%
19位	緑区(横浜市)	6,000	24.3%
20位	中央区(さいたま市)	3,200	24.2%

※ 住宅・土地統計調査(2013年)のデータにより作成 ※ 都心3区(中央区・港区・千代田区)は、戸建て総数が少ないため、ランキングからは除外した。 ※ 住宅・土地統計調査では、戸建て住宅に在む高齢者のみ世帯数として算出されているが、本稿では世帯数は戸建ての住戸数と同様とみなした。 ※ 空き家予備軍率・戸建て総戸数に占める「高齢者のみ世帯」の割合 ※ 都心からの距離は東京駅からの直線距離とし、各市町村の区域の過半が属している方の圏域とした。

### 首都圏の戸建て空き家予備軍ランキング②

順位	市区町村名	戸建ての 空き家予備軍 (戸建てに住む 「高齢者のみ世帯」)	戸建ての 空き家予備軍率 (戸建て総戸数に占める 「高齢者のみ世帯」の割れ
1位	栄区(横浜市)	7,160	32.2%
2位	若葉区(千葉市)	12,050	31.0%
3位	我孫子市	10,170	30.7%
4位	港南区(横浜市)	11,350	29.4%
5位	金沢区(横浜市)	10,210	28.9%
6位	日野市	8,780	28.1%
7位	瀬谷区(横浜市)	7,290	27.9%
8位	磯子区(横浜市)	7,090	27.4%
9位	旭区(横浜市)	13,050	27.3%
10位	泉区(横浜市)	9,090	27.0%
11位	中央区(千葉市)	9,910	26.9%
12位	稲毛区(千葉市)	5,630	25.7%
12位	福生市	2,580	25.7%
14位	入間市	8,430	25.5%
15位	町田市	24,280	25.4%
16位	ふじみ野市	5,810	25.2%
17位	南区(横浜市)	8,200	25.0%
17位	大和市	10,130	25.0%
19位	北区(さいたま市)	5,120	24.9%
20位	宮代町	2,450	24.6%

■都心から40~50km	圏内の戸建ての空き家	予備宣ランキング

順位	市区町村名	戸建ての 空き家予備軍 (戸建てに住む 「高齢者のみ世帯」)	戸建ての 空き家予備軍率 (戸建て総戸数に占める 「高齢者のみ世帯」の割合
1位	逗子市	4,670	30.1%
2位	葉山町	3,240	29.7%
3位	鎌倉市	12,190	28.9%
4位	酒々井町	1,500	27.9%
5位	横須賀市	26,570	27.3%
6位	日の出町	1,280	25.5%
7位	北本市	4,070	25.0%
8位	羽村市	2,850	24.8%
9位	毛呂山町	2,900	24.2%
10位	藤沢市	18,640	23.6%
10位	栄町	1,830	23.6%
12位	あきる野市	5,630	23.4%
12位	君津市	5,760	23.4%
14位	佐倉市	10,800	22.8%
15位	桶川市	4,600	22.7%
16位	嵐山町	1,330	22.6%
16位	小川町	2,340	22.6%
18位	青梅市	6,550	22.3%
18位	愛川町	2,750	22.3%
18位	坂戸市	5,270	22.3%

住宅・土地統計調査(2013年)のデータにより作成 都心3区(中央区・港区・千代田区)は、戸建て総数が少ないため、ランキングからは除外した。 住宅・土地統計調査では、戸建て住宅に住む高齢者のみ世帯数として享出されているが、本稿では世帯数は戸建ての住戸数と同様とみなした。 空き家予備車率・戸建て総戸数に占める「高齢者のみ世帯」の割合 都心からの距離は東京駅からの直線距離とし、各市町村の区域の過半が属している方の圏域とした。

売るに売れない 貸すに貸せない =「負動産」

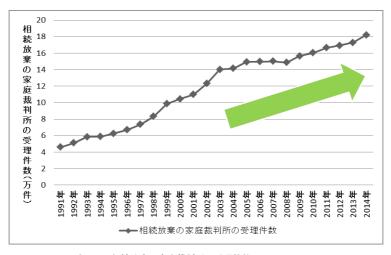
放置・放棄化した 空き家の増加

都市のスポンジ化 の深刻化リスク





# 相続放棄の急増



図表2-4 相続放棄の家庭裁判所の受理件数 (出典:司法統計第2票家事審判・調停事件の事件別新受件数より作成)

### 新築住宅をつくる・購入すること自体が悪いわけではない

新築住宅は・・・
たとえ人口減少社会でも、
空き家増加社会でも、住宅を新たに購入したい人
住み替えたい人、古くなった住宅を建て替えたい人
などのために、これからも必要不可欠

問題なのは・・・

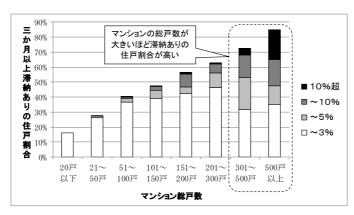
新築住宅が、居住地としての基盤が十分に整っていないような区域でも、未だに野放図につくり続けられ、居住地の拡大が止まらないこと



世帯数の折り返し地点が見えてきた今、居住地を焼畑的に拡大すると、 限られた人口や開発需要というパイを単に近隣のエリア同士で奪い合うだけで、 居住地を維持するために必要な税金の支出だけが増大していくという 非効率な状況をつくり出してしまっていることが大問題!

> (新規の整備費用だけでなく、既存+新規の維持管理・更新費用が 「永続的に」必要となることにも目を向ける時期に突入)

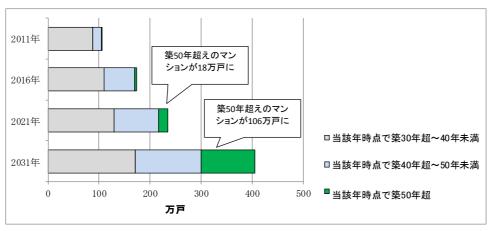
# 住戸数の多いマンションほど滞納あり割合が多い



図表 マンション総戸数別の管理費等を3か月以上滞納ありの住戸割合 (出典:国土交通省「2013年マンション総合調査」によるデータにより作成)

# マンションの相続放棄問題が今後、深刻化する懸念

# 老いたマンションの急増 ~1年で文京区の住戸数分増加していく



図表 老いた分譲マンション数の予測

(出典:国土交通省「マンションの新たな管理方式」(平成24年1月)

## 23区の潜在空き家:20万戸ものマンション

絶	対数	ι		1980年以前に建てられた 3階建以上の共同住宅の 住戸数	持ち家の共同住宅に占め る1980年以前に建てられ た持ち家共同住宅の割合
100	特	別区	部	199, 990	19. 1%
111	大	田	区	17, 720	24.0%
112	世	田谷	区	16, 200	19.4%
119	板	橋	区	15, 700	24. 2%
108	江	東	区	15, 170	17.7%
104	新	宿	区	14, 790	29. 5%
110	目	黒	区	11, 050	33. 7%
115	杉	並	区	11,000	24. 3%
109	品	Ш	区	9, 670	17. 3%
103	港		区	9, 100	21.9%
114	中	野	区	8, 730	29. 9%
120	練	馬	区	8, 110	14.8%
121	足	$\dot{\underline{v}}$	区	7, 890	12.1%
116	豊	島	区	7, 450	18. 2%
113	渋	谷	区	7, 430	21.6%
123	江	戸川	区	7, 340	14. 2%
105	文	京	区	5, 330	17. 3%
117	北		区	4, 800	14. 7%
106	台	東	区	4,660	14.1%
122	葛	飾	区	4, 550	11.2%
107	墨	田	区	4, 270	14.3%
118	荒	Л	区	4, 150	13.0%
102	中	央	区	3, 290	11.9%
101	Ŧ	代 田	区	1, 640	17. 9%

割	合			1980年以前に建てられた 3階建以上の共同住宅の 住戸数	持ち家の共同住宅に占め る1980年以前に建てられ た持ち家共同住宅の割合
100	特	別区	部	199, 990	19.1%
110	目	黒	区	11,050	33. 7%
114	中	野	区	8, 730	29.9%
104	新	宿	区	14, 790	29.5%
115	杉	並	区	11,000	24. 3%
119	板	橋	区	15, 700	24. 2%
111	大	田	区	17, 720	24.0%
103	港		区	9, 100	21.9%
113	渋	谷	区	7, 430	21.6%
112	世	田谷	区	16, 200	19.4%
116	豊	島	区	7, 450	18. 2%
101	Ŧ	代 田	区	1,640	17. 9%
108	江	東	区	15, 170	17.7%
109	品	Л	区	9, 670	17. 3%
105	文	京	区	5, 330	17. 3%
120	練	馬	区	8, 110	14.8%
117	北		区	4, 800	14. 7%
107	墨	田	区	4, 270	14. 3%
123	江	戸川	区	7, 340	14. 2%
106	台	東	区	4,660	14.1%
118	荒	Л	区	4, 150	13.0%
121	足	立	区	7, 890	12.1%
102	中	央	区	3, 290	11.9%
122	葛	飾	区	4, 550	11.2%

# まちも老いている~インフラ・公共施設の老朽化問題

# 旧耐震基準の公共施設の割合例(習志野市)



### インフラの老朽化・更新問題例

### ■橋梁

危険性が増して通行止め・通行規制が行われている橋は、全国で1400件(2013年) (国土交通白書)

### ■水道管

法定耐用年数40年を超える水道管の割合12・1% (2014年度末)

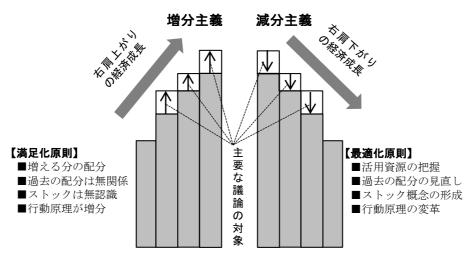
2014年度中に更新できた水道管は0.76%

→このままのペースだと、今ある水道管の更新に約 130年、費用は9700億円要すると試算 (水資源白書、2014年構成労働省推計)

### ■下水道

市街化区域内の人口減少で経営難が深刻化

# 増分主義から減分主義へ



### 図表 増分主義と減分主義

(宮脇淳編著「自治体戦略の思考と財政健全化」を参考に作成)

# 土地利用規制の強度の不連続・権限まだら化の弊害



## 住宅過剰社会から脱却するための7つの方策

- 方策① 私たち一人一人が自分たちのまちへの無関心・無意識をやめる
- 方策② 住宅総量と居住地面積をこれ以上増やさない
- 方策③ 「それなりの」暮らしが成り立つ「まちのまとまり」をつくる
- 方策④ 住宅の立地誘導のための実効性ある仕組みをつくる
- 方策⑤ 既に今ある住宅・居住地の再生や更新を重視する枠組みに軸足を移す
- 方策⑥ 住宅の維持管理や終末期への対応策を早急に構築する
- 方策⑦ もう一歩先の将来リスクを見極める

### 本日、議論したいこと

- ①世帯数減少、住宅総数の積み上がりの中で、全体として、住宅資産の低下に歯止めをかけるた めに、何ができるか?
- ②特に、駅近でインフラ整備済の古い市街地での、空き地・空き家・中古住宅の住宅需要をとり もどすために、また、そのままの状態では市場性がない中古住宅・空き家に投資をして、市場へ 流通させるために
  - 「空き家トリアージ」はどのような主体がどのようにやるべきか? (2)-1 アメリカのランドバンクのような組織づくりはできないか? (都道府県レベル?)
  - ②-2 民間がもうかる(手を出す)仕組みづくりとは?
- ③空き家解体・除却支援の充実はできないか?

(立地要件は必要)

(解体費が上乗せされると郊外等の地価の安いところの住宅と競争できない) 有し、空き家を解体するか、 手を加えて賃貸・売却するか

④そもそも、なぜ、住宅政策と都市計画の連携がなぜできないのか? どうすればできるの?

⑤住宅の終末期、特に所有者不明・不在の空き家増加への具体的な解決策は? 所からの支援、税金滞納者への の罰金等、入手した物件の賃 料や売り上げ等を活用

※アメリカのランドバンクは、 放棄された空き家を管理・所 などを見極め、解体した後の 土地は緑地やコミュニティス ペースに転換するといった取 り組み。